

平成 20 年度事業報告

(目次)

I	総括	1 頁
II	産業支援事業	1 頁
1	産業支援事業	1 頁
2	一般中小企業振興資金事業	4 頁
3	産業振興センター管理運営受託事業	4 頁
III	情報産業振興事業	5 頁
1	研究開発事業	5 頁
2	デジタル創造プラザ事業	5 頁
3	普及推進事業	6 頁
4	エレクトロニクスセンター管理運営受託事業	8 頁
5	デジタル創造プラザ管理運営補助事業	8 頁

I 総括

平成 20 年度当財団は、「産業振興センター」「中小企業支援センター」「エレクトロニクスセンター」及び「デジタル創造プラザ」の 4 カ所の拠点において、情報関連産業の振興はもとより、中小企業支援法による中小企業支援の指定法人及び中小企業新事業活動促進法に基づく札幌プラットフォームの中核的支援機関として、広く中小企業の支援を図り、活力ある地域経済の発展に寄与した。

これら支援事業等の展開により、平成 20 年度の決算額は、予算額 8 5 6, 7 8 7 千円に対し、1 3, 1 7 9 千円減の 8 4 3, 6 0 8 千円となった。

II 産業支援事業

1 産業支援事業

社会・経済情勢が大きく変化する中、これまで以上に現場の生の声を把握し、民間企業の視点を活かした中小企業支援施策を立案していくことが重要となってきた。

そのため、当財団では、これに対処する機動的な組織として、「産業企画推進室」を昨年 4 月に立ち上げた。

また、優れた技術を持つ市内企業の情報を提供する「企業情報データベース」の運用や札幌の産業情報に関する総合的サイトとしてオープンした「さっぽろ産業ポータルサイト」の充実・強化を図り、企業ニーズに即した効果的な情報発信を行った。

この他、中小企業の人材育成や創業支援のセミナーの開催、ビジネス・インキュベーション施設であるスタートアップ・プロジェクトルームの入居者に対し、創業期の経営課題に対処するための総合的な支援を行った。

また、中小企業支援センターと産業振興センター内の中小企業経営相談室の 2 拠点により、経営金融相談・企業ドック診断やマーケティング分析の実施、中小企業の経営の革新や I T 化の推進、創業の促進などを図るため、専門家やアドバイザーの派遣等を行った。

さらに、札幌の経済を担うグローバルな企業の育成を目的として、成長が見込まれる市内ベンチャー企業等に対し、個別具体的な創業支援を行った。

○事業費 1 4 6, 4 8 4 千円

(1) 人材育成・情報提供事業

中小企業の従業員や管理者等を対象に、産業振興センターにおいて、ビジネスマナー、経営管理、スキルアップ、食の安全安心、事業承継、起業家支援などの情報提供や人材育成に係るセミナーを、全 61 課程、延べ 71 日間開

催した。

(2) ビジネス情報発信事業

各企業からの情報発信の場である「企業情報データベース」については、最新情報を提供するため、企業の協力によるデータ更新と、新規登録企業の拡大に努めた。

(企業情報データベース登録企業：698社(平成21年3月末)、同アクセス数：4.8万件/月)

札幌の産業に関するさまざまな情報をタイムリーに提供する「さっぽろ産業ポータルサイト」と「さっぽろ企業支援情報ポータルサイト」を統合・一元化したことにより、利便性が向上し、アクセス数が増加した。

(ポータルサイト記事掲載数：1,573本(平成21年3月末)、同アクセス数：28,245件/月)

また、市内の優秀な企業や支援情報を紹介する、産業情報誌「i BiZ SAPPORO」を平成19年度に引き続き発行し、関連団体やイベントを通じて配布することにより、首都圏等への積極的なPRを行った(年3回発行：各2,000部)。

(3) 首都圏販路拡大事業

首都圏進出を目指す市内中小企業の販路拡大支援として、札幌市東京事務所と連携し、事務所内(ビジネスラウンジ)に相談員を配置して、情報提供やコンサルティングを行った。また、首都圏在住のマーケティングアドバイザーとの意見交換会やビジネスマッチングを実施した。

(4) ベンチャー支援事業

起業家を支援する専門機関や学識経験者等からなる「さっぽろ起業家総合支援協議会」のもと、平成19年度に支援決定した3件及び平成20年度公募により選定した3件の計6件の起業家に対して、事業計画のブラッシュアップ、マーケティング調査の実施、財務・経理指導など、個別に具体的な創業支援を実施した。

この結果、商品がマスコミで取り上げられ、事業拡大に大きな成果を挙げた事例があったほか、他においても共同研究や販路の拡大、特許取得などの成果が得られた。

スタートアップ・プロジェクトルーム入居企業のうち、6者(社)に対して、「ビジネスEXPO」及び「北海道食品産業総合展」への出展支援を行い、販路拡大、ビジネスマッチングの促進を図った。

また、経営知識の修得と交流を目的とした勉強会(「トラの穴経営塾」：5回、「小トラの穴勉強会」：5回)を開催するとともに、週1回、ビジネスラ

ンチミーティングを開催した。

(5) 北大ビジネスインキュベーション支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置した北海道大学連携型起業家育成施設にインキュベーションマネージャーを派遣し、当該施設の入居予定企業に対する支援業務等を行うとともに施設の開業準備業務を行った。

(6) 団塊の世代及び女性の起業支援事業

近年脚光を浴びている女性やシニア（特に団塊の世代）を対象とした少人数型の起業塾「女性・シニアのためのさっぽろ起業道場」を新たに開始した。具体的には、「起業コーディネーター」を中心とした、1クール10回の講座を3クール実施し、事業計画、開業手続、資金計画、金融相談などの専門講師が個々の受講生に合ったきめの細かい支援を行った。

(7) 中小企業支援センター事業

① 窓口相談

相談員による相談業務のほかに、札幌弁護士会の協力による経営法律相談や応援コーディネーターによる迅速かつ的確な経営アドバイスを実施した。経済情勢の悪化に伴い、相談件数が大幅に増加した。

（窓口相談：5,878件、電話相談：2,797件、インターネット相談：492件、経営法律相談：72件）

② 調査分析事業

企業からの要請に基づき企業ドック診断システムによる経営状況の診断を行った。

また、商圈分析システム（出店くん）により起業・出店計画者に出店予定地周辺の商圈分析データの提供や既存店舗の最新商圈データの提示による経営革新等の支援を行った。

（企業ドック診断利用：205件、出店くん等利用：2,329件）

(8) 中小企業アドバイザー事業

中小企業の経営問題等の解決を支援するため、知識や経験豊かな人材をアドバイザーとして活用し、企業の経営力等の向上を図った。

（アドバイザー登録数：51名（平成21年3月末）、派遣実績：66社）

また、企業に登録アドバイザーをチームで派遣する「中小企業元気応援隊」派遣事業を実施し、中小企業支援事業の一層の充実を図った。

（元気応援隊派遣実績：84件）

(9) 地域力連携拠点事業

北海道経済産業局から新たに「地域力連携拠点事業（事業年度：平成20～

22年度)」を昨年5月に受託し、応援コーディネーター4名による、経営相談業務に加え、専門家派遣業務、見学会、セミナー、食材展示会、首都圏販路開拓支援などを実施した。

(応援コーディネーター稼働実績：延べ463日、専門家派遣実績：延べ135日、支援企業数：634社)

(10) 中小企業ネットワーク構築・推進事業

幅広い実務経験を持った銀行・総合商社からの出向者を中心に組織された「産業企画推進室」を立ち上げ、企業訪問をベースに食関連企業が抱えている課題の把握を行った。

数多くの企業を訪問する中で各メンバーの経験やネットワークを活かした企業間のコーディネート機能を発揮し、また、中長期的課題の把握に努め、その解決策の検討を進めた。

(市長と語ろう会：3回、経営者懇談会：1回、経済界フォーラム：1回、スイーツ関連企業訪問：222回、食関連企業訪問：83回、企業間のビジネスマッチング：70回、公的機関等との情報交換：77回、道外企業訪問：83回)

2 一般中小企業振興資金事業

札幌市では、厳しい経営環境に置かれている小規模事業者に対して、必要な小口資金を供給し、企業経営を安定させ、地域に根ざした企業活動を振興する「元気がんばれ資金」を平成20年度に創設した。

中小企業支援センターでは、専門相談員が当該資金のほか、「創業支援資金」などの受付及び斡旋を行った。この他各種融資制度に関する助言・紹介・調整などを通じて、中小企業の経営支援を行った。

(「元気がんばれ資金」受付件数：279件、「創業支援資金」受付件数：210件)

○事業費 6,115千円

3 産業振興センター管理運営受託事業

人材の育成、創業支援等を通じて地域経済の活性化を図る拠点施設である産業振興センターの指定管理者として、同施設の管理運営業務を実施した。

○事業費 103,682千円

Ⅲ 情報産業振興事業

1 研究開発事業

エレクトロニクスセンターにおいて良好な研究開発環境を提供したほか、情報通信産業における社会・産業構造の変化に先行的に対応するためデジタルコンテンツ産業等の調査・研究事業を実施した。

○事業費 38,138千円

2 デジタル創造プラザ事業

クリエイティブ・ビジネス（デザイン、映像、音楽等）とデジタルテクノロジー等との組合せによる新産業を創出するためにデジタルコンテンツ産業振興の拠点として設立された「デジタル創造プラザ」において、起業を目指す入居者に対し、セミナー等の多彩なプログラムを展開することにより積極的な支援を行った。

○事業費 38,188千円

(1) デジタルコンテンツ人材育成事業

起業を目指す入居者に対し、起業家としての自立とベンチャー企業としての基盤整備のためのセミナーの実施、ビジネスチャンス拡大のためのイベント開催、グローバル化に対応可能な人材育成のためのワークショップ開催などの支援を行った。

平成20年度末には、4団体が3年間の入居期間を終えて退去したが、その団体の売上総額は入居時点と比較し約3倍となった。

(2) クリエイター人材海外交流事業

海外4カ国から4名のクリエイターを約3ヶ月間招聘し、創作活動を支援するとともに入居者との共同制作等による交流を通じて、コンテンツビジネスの展開に有効な国際的ネットワーク構築の促進を図った。また、市内在住のクリエイター2名を公募の上選考し、ニューヨーク市及びベルファスト市（北アイルランド）に2ヶ月間派遣し、現地での創作活動を支援した。

(3) 創造都市さっぽろ活用事業

札幌市が推進する都市ブランド戦略「創造都市さっぽろ」のビジュアルアイデンティティーを具体化するため、雪まつりやモエレ沼公園、時計台などを札幌が世界に誇る「クリエイティブ資源」と捉え、札幌市職員が使用する名刺や映像などに活用されることを想定しビジュアル化するためのワークショップを開催した。ワークショップには、札幌在住のクリエイターや札幌の歴史や建物など地域に詳しい専門家をクリエイティブ・リーダーとして招き、

札幌市内外の学生の参加により行なった。また、今年1月にパネル展示会並びに成果発表会を開催し、ビジュアル化したデザインで名刺を作成した。

(4) さっぽろコンテンツマーケット創出事業

札幌発のデジタルコンテンツ流通に向けた新たな市場形成のために、札幌の地場企業の人材と技術を活かしたデジタルコンテンツ産業の発展と確立を目指して、さっぽろコンテンツマーケット支援システム「スポットライツ」を構築し、今年3月に公開した。また構築に当たっては、北海道大学の研究成果を活かした検索手法である類似シーン検索システムを活用、さらに、効果的なシステム運営を行うため、コンテンツの売り手（クリエイター）と買い手（バイヤー）とのマッチングを行うコーディネーター1名を配置した。

3 普及推進事業

札幌の情報通信産業振興のため、地場企業の技術力強化、首都圏等からの受注拡大などを目的とした高度情報通信人材育成・活用事業を実施するとともに、組込ソフトウェア技術者の育成・集積を目的とする企業立地組込人材育成事業を実施した。

また、地場企業の国際競争力を高めるため、ビジネスモデルの創造、企業連携の推進、新たな市場の開拓などを目的としたアジア圏等経済交流促進事業等を実施した。

○事業費 120,434千円

(1) 札幌市高度情報通信人材育成・活用事業

札幌のIT企業の受注増を図るため、高度情報通信技術者の育成事業、活用事業及び札幌IT企業の技術力を対外的にアピールする企業情報提供センター事業を実施した。

人材育成事業では、IT技術者の技術力向上を目指し、高度人材（ITアーキテクト、プロジェクトマネージャー）、即戦力型人材（ITスペシャリスト）、組み込み技術者、セキュリティ技術者等を育成する研修を実施し、27カリキュラムに268名が受講した。

人材活用事業では、3つのワークショップを開催し、パートナー企業を中心に勉強会、ハンズオン（体験型）セミナーなどを実施した。また、ITエンジニアの技術力向上とビジネスチャンス拡大に資する「Javaフェスタ」をワークショップ活動として開催した。

企業情報提供センター事業では、「企業力の見える化」を推進する「さっぽろ企業情報提供センター」の会員を募集し、140社の企業について登録を行

い、各企業の情報をデータベース化し公開した。

また、技術力の可視化を目指し平成18年度に策定したS T S S（札幌ITスキル標準）診断をWeb上にて行うサービスを提供し、79社425名の技術者が診断を実施し、結果を「札幌のエンジニア分布」として公開した。

さらに、首都圏での販路拡大を目指しユーザー企業のニーズ調査による個別マッチング事業、パートナー企業紹介、案件紹介などのビジネス支援を実施した。

札幌市IT人材雇用プログラムにおいては、札幌のIT産業の次世代を担う技術者を育成・輩出するため、企業のニーズに合わせた研修カリキュラムにより、研修生募集から就職支援までの一貫したプログラムの提供により、研修修了者57名中、27名の就業を実現した。

札幌イノベーションセンターでは、IT産業の総合的な支援を目的として、製品開発・検証環境の提供を行ったほか、新たなビジネスに取り組むべく札幌市SaaSビジネス研究会を発足し活動した。

(2) 企業立地組込人材育成事業

自動車産業を中心とした加工組立型工業に必須となる組込みソフトウェア人材の集積を目的とし、組込みソフトウェア人材育成に資する教育カリキュラム課程の開発、並びにそのカリキュラムに適した教材の創出を行い、実際のトレーニングを通じ効果を測定しそれらの有効性についての検証を行った。

(3) アジア圏等経済交流促進事業

アジア圏を巻き込んだ情報産業の急速なグローバル化の中、札幌のIT企業を支援するため各種セミナーを実施するとともに、新たな販路拡大を目指して中国へ訪問団を派遣し、ビジネス交流の場を提供した。

セミナーについては、中国IT企業経営者やコンサルタント等を招聘し、中国ビジネス最新情報の提供や販路開拓を検討する「中国ビジネスセミナー」を4回行い114名が参加した。また瀋陽市政府や瀋陽IT企業を招聘し「瀋陽・札幌経済技術交流座談会」を開催、90名が参加した。

訪問団については、大連、瀋陽、長春へ7回派遣し18社が参加した。提携候補企業への訪問を中心としたビジネス交流を支援した結果、現地での情報交換や商談会を通じて、札幌のIT企業が現地企業との提携へと進みつつある。

(4) ネットワーク拠点重点強化事業

札幌IT企業が持つ独自の技術、製品、サービスなどの「強み」を各企業が一体となって国際展開することができるよう、北海道経済産業局、北海道

I T推進協会、札幌市などと連携して、中国市場における新たなビジネスモデルを構築するとともに、その過程を広く地場 I T企業に情報提供し、海外市場への参入を促した。

重点的に支援を実施した医療システム分野では、瀋陽市にある複数の医療機関で、札幌の I T企業の医療システム導入について検討が開始された。

4 エレクトロニクスセンター管理運営受託事業

I T産業支援の拠点施設であるエレクトロニクスセンターの指定管理者として、同施設の管理運営業務を実施した。

○事業費 77,966千円

5 デジタル創造プラザ管理運営補助事業

デジタルコンテンツ産業振興の拠点であるデジタル創造プラザにおいて、施設・機器等の提供・維持管理を実施した。

○事業費 112,266千円